

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ヤマト運輸株式会社							
代表者名	氏名	長尾 裕	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座2-16-10							
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業						
	中分類	44 道路貨物運送業						
主たる事業の概要	主に宅急便の集配を行っており、長野県下で事業所80店、車両台数904台を使用しています。							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2077	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	904	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

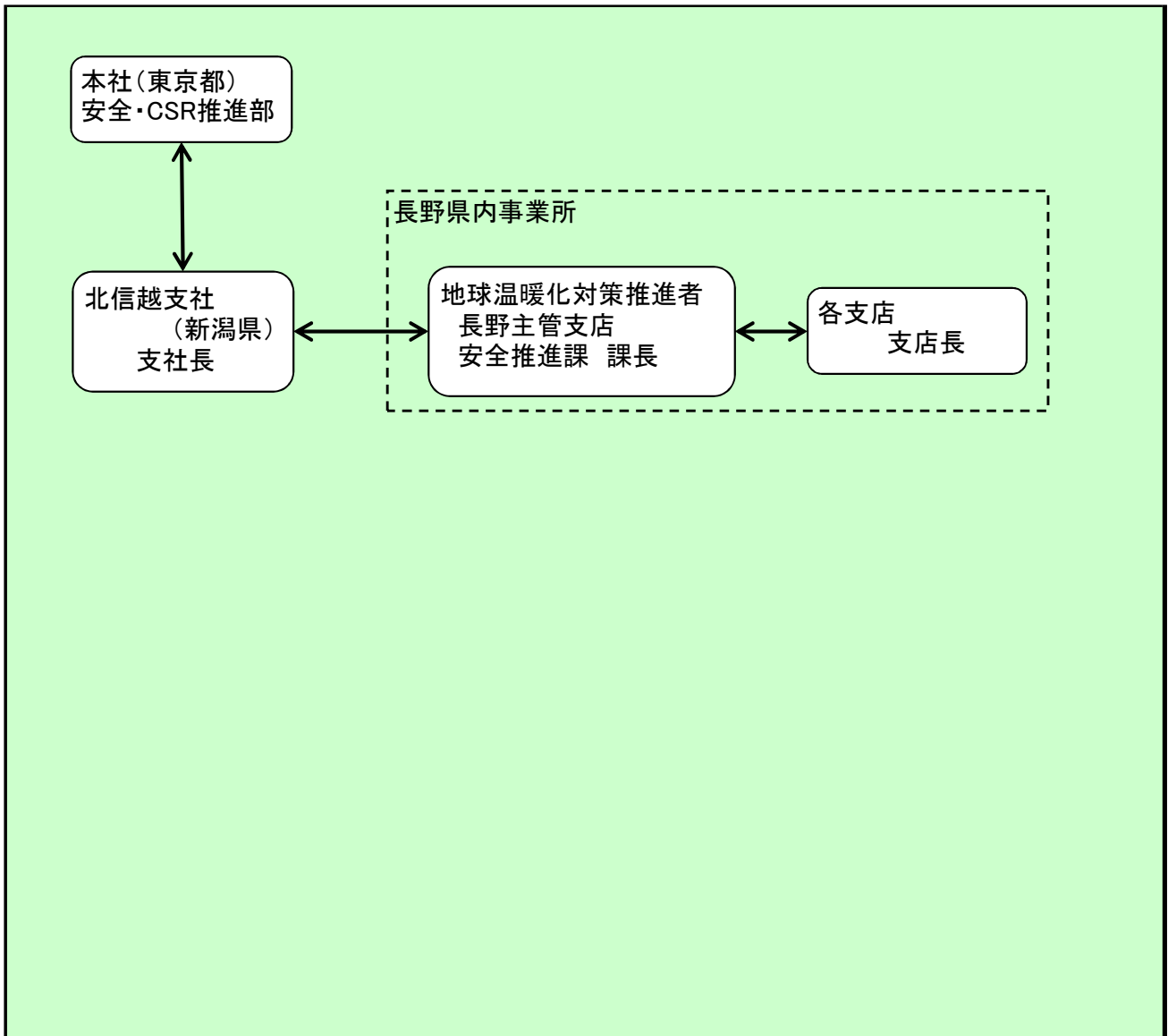
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所；ヤマト運輸 長野主管支店 安全推進課 閲覧時間；平日9～17時 連絡先；長野主管支店 安全推進課 （電話026-296-8253）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化等に関する目標
 - ・エネルギー消費原単位として、単位延べ床面積当たりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
 - ・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
 - ・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
 - ・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
 - ・電灯の間引きを実施し、エネルギー消費量を少なくする。
 - ・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,774	t-CO ₂	延べ面積	51.49	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	2,822	t-CO ₂	基準原単位	73.30	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	3,661	t-CO ₂	目標原単位	71.10	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の努力目標「原単位を年平均1%以上削減」に準じ、3年間で3%の削減目標としている。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,863	t-CO ₂	延べ面積	51.02	単位	千㎡	
	調整後排出量	3,836	t-CO ₂	原単位	75.72	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	(2.36)	%	削減率	(3.31)	%		
排出量等の増減理由	電力量については、継続的な運用改善により削減できているが、灯油・LPガス使用量が基準年度より増えた。1-2月頃は例年に比べ寒かったこともあり、冬の給湯・暖房使用が増えたためと考えられる。							
第二年度	排出量	4,243	t-CO ₂	延べ面積	58.06	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,221	t-CO ₂	原単位	73.08	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	(12.43)	%	削減率	0.30	%		
排出量等の増減理由	原単位で比較した場合、削減となっているが、総量としては増加傾向にある。2011年度の大震災後の節電・省エネ対策は継続しているが、一部やりすぎだった施設などの緩和やクール設備の品質向上のための設備増強などの影響がでてきていると考えられる。							
第三年度	排出量	4,315	t-CO ₂	延べ面積	58.15	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,295	t-CO ₂	原単位	74.20	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	(14.34)	%	削減率	(1.23)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	節電・省エネ対策は、継続して実行しているが、取扱い荷物量の増加などにより増加傾向にある。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11935	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	11100	t-CO ₂	削減率	6.99	%
28年度						
目標設定に関する説明	排出原単位を1年間10g減少させることにより、3年間で30gの削減を目標とする。					
第一年度	排出量	11811	t-CO ₂	削減率	1.03	%
26年度						
排出量等の増減理由	全車両の走行距離は昨年とほぼ同等であるが、燃料保持キロ（燃費）がエコ運転の実施で昨年より0.1km/ℓ良くなったため、燃料使用量が前年に比べ約70kℓ減った。					
第二年度	排出量	11890	t-CO ₂	削減率	0.37	%
27年度						
排出量等の増減理由	作業量（配達個数）が増加したため、総走行距離は対前年100.1%と若干伸びたが、エコ運転が定着してきており燃料保持キロ（燃費）が昨年より0.2km/ℓ良くなったため、燃料使用量が前年に比べ約7kℓ減った。					
第三年度	排出量	11968	t-CO ₂	削減率	-0.28	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	作業量（配達個数）が増加したため、総走行距離は対前年100.3%と若干伸びたが、エコ運転が定着してきており燃料保持キロ（燃費）が昨年より0.01km/ℓ良くなった、燃料使用量が前年に比べ約9kℓ増となった。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第三年度	未実施	未実施	未実施	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105 PDCAサイクル管理	H28	8	H28	1
2	エネ起	110201 日常点検・定期点検	H28	8	H28	1
3	エネ起	110403 月使用量、月負荷変動	H28	8	H28	1
4	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H28	15	H28	2
5	エネ起	130105 運転時間、ファン動力の軽減対策	H28	38	H28	4
6	エネ起	150204 適正照度の管理	H28	38	H28	4
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	952		27	378	20
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	73	3,774	72	3,863	77	4,243	80	4,315
合計	73	3,774	72	3,863	77	4,243	80	4,315

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	2	2	2	2
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	2	2	2	2
自動車総数	891	909	897	904
次世代車導入割合	0.2	0.2	0.2	0.2

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	
公共交通機関の利用促進	JR等を使い通勤可能なセンターの社員には、公共交通期間の利用をお願いしている。
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	無し

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ヤマト運輸株独自に開発した安全・エコナビゲーションシステム（名称：See-T Navi）を集配車に取り付け、日々の運転の記録を検証しエコ運転に努めている。
第一年度実績	安全・エコナビゲーションシステム（名称：See-T Navi）にて、日々の運行評価が6段階（A～G）で評価され、レベルアップするように全ドライバーが意識しながらエコに取り組んでいる。
第二年度実績	大型車、中型車にデジタルタコグラフ（ドライブレコーダー一体型車載機）を導入して経済運転分析を日々行い、幹線輸送の車両についても安全とエコドライブを実践するように取り組んでいる。
第三年度実績	大型車、中型車及び小型車の運転評価のデジタル化によるエコドライブを実践、優しい運転と保持キロUPが定着するように取り組んでいる。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	約1万㎡の長野主管支店と松本主管支店で2011-12年度に照明を高効率器具へ全面更新した。	17.3
その他		